

あの日を忘れなない—東日本大震災

ひとたび大規模な災害が発生したときに、被害の拡大を防ぐためには、国や都道府県、市町村の対応（公助）だけでは限界があり、自分の身を自分の努力によって守る（自助）とともに、ふだんから顔を合

わせている近隣や地域の人々が集まって、互いに協力し合いながら、防災活動に組織的に取り組むこと（共助）が必要です。

当時について市民の方に聞きました

入船中央エステート自治会防災部長 小林恭一さん

液状化で一変したまち

震災当日は都内にいたので自宅に帰ることができず、翌朝、始発で浦安まで帰宅しました。一夜明けた浦安の新市街は、液状化で電柱などが傾き、噴き出た土砂が乾いて妙にほこりっぽく、まさに「被災地」だと思いました。自宅のある団地では、水とガスが使えず、下水も満足に流せず、土砂があふれ、何とかしたいと思いがちながらも、皆混乱していました。そこで、自主防災組織と自治会、管理組合で合同災害対策本部を立ち上げ、皆でホワイトボードにやらなければいけないことを書き出しました。その中で優先順位をつけ、担当を決め、次の打ち合わせ時間を決め、一斉に作業にとりかかりました。

情報共有の大切さ

下水管に詳しい居住者に調査してもらい、水が十分流せるまで固形物は流さないことにしたので、市と相談し、大便是簡易便袋やポリ袋に入れてベランダに保管し、ごみと一緒に回収してもらったことにしました。重要な情報はほかにも多く、それらをどうやって伝えるかも問題でした。そこで、「お知らせ」を印刷して、各戸に配布したり、本事前に設置した立て看板に貼り付けたりしました。



噴砂の処理とボランティア

液状化で出た土砂は、団地内は自分たちで片付けなければなりません。居住者が自発的に参加してくれましたし、元町や県外の若い方がボランティアとして来てくれたのには感激しましたが、土砂はとても重く、土のう袋を乗せたリヤカーがパンクするほど。多くの人が協力して作業するにはそれなりのノウハウも必要で、初めは失敗ばかりでしたが、1週間後の土日には作業方法を改善して、何とか片付けを終えることができました。

次の地震への備え

大切なのは備蓄です。東日本大震災では近隣から支援を受けられましたが、首都圏下地震ではそうはいきません。水と食料と簡易便袋は1週間分では足りないと思います。停電も必ず起きます。簡易ガスコンロとガスボンベ、乾電池は必須です。照明のほか、最近では、情報を得るスマートフォンや充電なども必要です。家庭でも、大容量蓄電池と太陽光パネルなどを準備しておく、安全性が高く燃料の補充も不要なのでお勧めです。備蓄のあることが、被災後の安心につながると思います。